



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
コード番号 6632 URL <http://www.ivckenwood.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 最高 (氏名) 河原 春郎
経営責任者(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者(CFO) (氏名) 藤田 聡 TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	67,283	1.2	△1,067	—	△1,606	—	△2,315	—
27年3月期第1四半期	66,502	△4.7	339	—	△43	—	△2,654	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △140百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △2,566百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△16.70	—
27年3月期第1四半期	△19.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	276,658	76,715	25.5
27年3月期	278,669	79,221	25.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 70,552百万円 27年3月期 71,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	300,000	5.3	8,000	21.8	4,500	41.7	2,000	△57.0	14.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ASK Poland sp. z o.o.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	139,000,201 株	27年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	341,158 株	27年3月期	340,031 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	138,659,677 株	27年3月期1Q	138,663,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年8月4日(火)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15
海外売上高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の概況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に緩やかに景気拡大を続け、雇用、賃金も上昇基調を維持しました。欧州はギリシャ問題を懸念材料としながらも、景況感には持ち直しの兆しが見られましたが、中国では製造業を中心に弱さが見られ、成長が鈍化しました。国内については、円安を背景に企業収益が改善する一方、輸入コストの上昇などがあったものの、大手企業を中心とした賃金上昇機運の高まりから、個人消費には緩やかながら回復傾向が見られました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の全社売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で増収となりました。一方、全社損益は、事業売却や為替変動の影響を受けたことなどもあり、光学&オーディオセグメントを除いた全セグメントで減益となり、営業利益は赤字となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約121円
	ユーロ	約134円
前期(参考)	米ドル	約102円
	ユーロ	約140円

*売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で約8億円増(1.2%増収)となる672億83百万円となりました。

平成27年4月1日付でASK Industries S.p.A.(以下「ASK」)を連結子会社化したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントが増収となり、最大市場である北米の業務用無線端末の販売が好調に推移したことなどから、プロフェッショナルシステムセグメントも増収となりました。一方、ディスプレイのブランドライセンスビジネスへのシフトなどともなっており、光学&オーディオセグメントは減収となり、平成27年4月28日付で株式会社ティチクエンタテインメント(以下「ティチク」)の全株式を譲渡した影響から、ソフト&エンターテインメントセグメントも減収となりました。

*営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、事業売却や為替変動の影響を受けたことなどもあり、前年同期比で約14億円減となる10億67百万円の損失となりました。

市販事業が海外販売減の影響を受けたことや、OEM事業で新規受注にともない開発費負担が増加したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減益となりました。

米国無線子会社の損益が、買収後の新規受注の獲得の遅れやのれん償却費の増加などにより悪化したことなどから、プロフェッショナルシステムセグメントは減益となりました。また、クリエイション(旧ビデオカメラ)事業の損益が、前期に引き続き改善し、黒字化したことなどから、光学&オーディオセグメントは黒字となる一方、事業譲渡による減収の影響からソフト&エンターテインメントセグメントは減益となりました。

*経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の減少に加えて、受取配当金が減少したことなどにより営業外損益が悪化したことから、前年同期比で約16億円減となる16億6百万円の損失となりました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常損失は拡大したものの、前期は米国子会社の株式譲渡にともなう関係会社売却損を計上したため、当期は特別損益が改善したことに加え、ティチクの全株式譲渡により税金が減少したことなどから、前年同期比で約3億円の改善となる23億15百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント		28年3月期 第1四半期 連結累計期間	27年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高	32,895	28,973	+3,922
	営業利益	△808	637	△1,445
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高	17,574	17,201	+373
	営業利益	△741	△544	△197
光学&オーディオ セグメント	売上高	9,478	10,774	△1,296
	営業利益	64	△222	+286
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高	5,821	7,490	△1,669
	営業利益	251	600	△349
その他	売上高	1,518	2,064	△546
	営業利益	165	△130	+295
セグメント間消去	売上高	△5	△2	△3
合計	売上高	67,283	66,502	+781
	営業利益	△1,067	339	△1,406
	経常利益	△1,606	△43	△1,563
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,315	△2,654	+339

***カーエレクトロニクスセグメント**

当第1四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約39億円増(13.5%増収)の328億95百万円、営業利益は同約14億円減となる8億8百万円の損失となりました。

(売上高)

市販事業は、海外市場が中近東地域の景気悪化、欧州の市況低迷の影響などを受けましたが、国内市場はAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が好調に推移したことなどから、市販事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムの販売が減少したものの、平成27年4月1日付で連結子会社化したASKの売上高が加算されたことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、国内はAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が好調に推移しましたが、海外はアジア、欧州で市況低迷の影響を受けたことから、市販事業全体では減益となりました。

OEM事業は、用品(ディーラーオプション)の新規受注にともなう開発費の増加、次世代事業の開発費の増加の影響などから、減益となりました。

***プロフェッショナルシステムセグメント**

当第1四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、前年同期比で約4億円増(2.2%増収)の175億74百万円、営業利益は同約2億円減となる7億41百万円の損失となりました。

(売上高)

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で業務用無線の販売が好調に推移したことや、為替変動の影響などにより増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場で商品ラインアップの絞り込みを進めた影響などから減収となり、ヘルスケア事業は海外市場での販売が減少したことなどから、減収となりました。

(営業利益)

コミュニケーションズ事業は、米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.の損益が、新規受注の獲得の遅れやのれん償却費の増加などの影響により悪化したことなどから、コミュニケーションズ事業全体では減益となりました。同社では新CEOを迎えて営業活動の強化を進めています。

プロシステム事業は、減収の影響を固定費削減などでカバーしたことから損失が減少し、ヘルスケア事業は、減収の影響から減益となりました。

***光学&オーディオセグメント**

当第1四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約13億円減(12.0%減収)の94億78百万円、営業利益は同約3億円増となる64百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

クリエイション(旧ビデオカメラ)事業は、事業改革にともなう民生用ビデオカメラの商品絞り込みが一巡し、プロ用ビデオカメラの販売が増加したことから、増収となりました。

映像事業は、ディスプレイのブランドライセンスビジネスへのシフトなどにもなっており、減収となりました。

AVアクセサリ事業は、国内外ともに販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

(営業利益)

クリエイション(旧ビデオカメラ)事業、AVアクセサリ事業は増収にともない増益となりましたが、映像事業は減収の影響から減益となりました。

***ソフト&エンターテインメントセグメント**

当第1四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約17億円減(22.3%減収)の58億21百万円、営業利益は同約3億円減(58.2%減益)となる2億51百万円となりました。

(売上高)

コンテンツビジネスは、平成27年4月28日付でテイチクの全株式を譲渡した影響から減収となりました。

受託ビジネスは、受託商品の増加や新規製品の導入が奏功したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

コンテンツビジネスは、テイチクの全株式を譲渡した影響から減益となりましたが、受託ビジネスは増収にともない増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。

【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・星野源 シングル「SUN」
- ・高橋真梨子 アルバム「ClaChic-クラシック-」、BD&DVD「SONGS 高橋真梨子 2007-2014」、BD&DVD「LIVE Adultica」
- ・KEYTALK アルバム「HOT!」、シングル「桜花爛漫」
- ・降谷建志 アルバム「Everything Becomes The Music」

(参考)

当社は平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」のとおり、製品を製造し販売するという従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を推進するため、平成27年7月1日付でこれまでの事業セグメント制を廃止し、「成長牽引事業」である「オートモーティブ分野」と「収益基盤事業」である「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編いたしました。

当第1四半期連結累計期間はこの組織再編前となりますが、参考までに、新しい分野別に組み替えた売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりとなります。

平成28年3月期第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(単位:百万円)

分野		28年3月期 第1四半期 連結累計期間	27年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ (旧カーエレクトロニクスセグメント)	売上高	32,895	28,973	+3,922
	営業利益	△808	637	△1,445
パブリックサービス (旧プロフェッショナルシステムセグメント)	売上高	17,574	17,201	+373
	営業利益	△741	△544	△197
メディアサービス (旧光学&オーディオ、ソフト&エンターテインメントセグメント)	売上高	15,300	18,264	△2,964
	営業利益	316	378	△62
その他	売上高	1,518	2,064	△546
	営業利益	165	△130	+295
セグメント間消去	売上高	△5	△2	△3
合計	売上高	67,283	66,502	+781
	営業利益	△1,067	339	△1,406
	経常利益	△1,606	△43	△1,563
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	△2,315	△2,654	+339

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

* 資産

総資産は、平成27年4月1日付けでASKを連結子会社化したことにより商品及び製品や有形固定資産などが増加したものの、季節要因による受取手形及び売掛金の減少に加え、銀行借入れの返済やASK株式の取得およびShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)株式の追加取得を実施したことにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約20億円減少の2,766億58百万円となりました。

* 負債

負債は、季節要因による未払費用の減少はあったものの、ASKの子会社化により支払手形及び買掛金など流動負債が増加したことから、前連結会計年度末比で約5億円増加の1,999億42百万円となりました。

一方、有利子負債(借入金と社債の合計)は、同約15億円減少の721億30百万円となりました。

ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は同約86億円増加の271億2百万円となりました。

* 純資産

当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約31億円減少の190億94百万円となり、株主資本合計も同約31億円減少の741億25百万円となりました。

純資産合計は、同約25億円減少の767億15百万円となりました。これは、株主資本の減少に加え、シンワ株式を追加取得したことにより非支配株主持分が減少したこと、為替換算調整勘定の借方残高が減少したことなどによるものです。また、自己資本比率も純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で0.3%ポイント減少し、25.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は35億9百万円となり、前年同期比で約36億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期損失を計上したものの、雇用構造改革費用の支出による未払金の減少額が大きく減少したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は46億22百万円となり、前年同期比で約25億円支出が増加しました。主な要因は、ASK子会社化による連結範囲の変更をともなう子会社株式の取得をしたことに加え、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は96億76百万円となり、前年同期比で約53億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたことによる短期借入金の純増減額の減少や、シンワ株式の追加取得による支出によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約34億円減少し、443億88百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、事業売却や為替変動の影響などにより減益となりましたが、おおむね想定の範囲内の結果となりました。カーエレクトロニクスセグメントでは市販事業がアジア・欧州の経済環境悪化の影響を受けましたが、6月に投入した新商品の効果により回復傾向が見られました。プロフェッショナルシステムセグメントでは課題となっていた米国無線子会社において、新CEOの指揮のもとで営業活動を強化した結果、受注残の増加などの効果が現れてきました。

第2四半期連結会計期間以降については、平成27年5月に発表した「2020年ビジョン」を具現化するべく、顧客業界分野別組織に移行し、よりマーケット主導の事業運営を徹底することで業績向上をはかってまいります。

事業別にはオートモーティブ分野（旧カーエレクトロニクスセグメント）市販事業の復調に加え、用品（ディーラーオプション）事業では新たな顧客向けディーラーオプション商品の出荷が開始となります。また、パブリックサービス分野（旧プロフェッショナルシステムセグメント）では引き続きコミュニケーションズ事業の受注拡大が期待でき、メディアサービス分野（旧光学&オーディオセグメントおよび旧ソフト&エンターテインメントセグメント）も堅調な推移が見込まれることから、期初に公表いたしました通期業績予想の変更はいたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、ASKの株式を取得したことによりASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。なお、上記連結子会社のうちASK Poland sp. z o.o.が当社の特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更にとまなう、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	45,028
受取手形及び売掛金	57,944	51,024
商品及び製品	25,836	28,547
仕掛品	2,935	4,688
原材料及び貯蔵品	8,381	10,607
繰延税金資産	4,103	4,186
その他	8,374	9,917
貸倒引当金	△1,612	△1,637
流動資産合計	161,039	152,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,009	14,417
機械装置及び運搬具(純額)	6,870	8,115
工具、器具及び備品(純額)	5,451	5,728
土地	27,703	27,804
建設仮勘定	400	931
有形固定資産合計	53,435	56,997
無形固定資産		
のれん	7,998	9,812
ソフトウェア	9,818	10,252
その他	5,282	5,326
無形固定資産合計	23,099	25,390
投資その他の資産		
投資有価証券	5,058	5,621
退職給付に係る資産	29,729	29,656
その他	7,218	7,586
貸倒引当金	△911	△958
投資その他の資産合計	41,095	41,906
固定資産合計	117,630	124,294
資産合計	278,669	276,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,033	32,574
短期借入金	16,827	15,626
1年内償還予定の社債	5,946	5,980
1年内返済予定の長期借入金	43,009	43,241
未払金	10,584	8,315
未払費用	19,196	16,727
未払法人税等	1,931	1,852
製品保証引当金	1,505	1,517
返品調整引当金	1,418	847
その他	8,906	11,820
流動負債合計	139,358	138,504
固定負債		
長期借入金	7,835	7,282
再評価に係る繰延税金負債	1,606	1,606
繰延税金負債	14,548	14,505
退職給付に係る負債	33,357	34,379
その他	2,742	3,664
固定負債合計	60,090	61,438
負債合計	199,448	199,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,574	45,570
利益剰余金	22,181	19,094
自己株式	△538	△538
株主資本合計	77,217	74,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	623
繰延ヘッジ損益	—	△88
土地再評価差額金	3,375	3,375
為替換算調整勘定	△6,383	△4,743
退職給付に係る調整累計額	△3,000	△2,740
その他の包括利益累計額合計	△5,437	△3,572
非支配株主持分	7,441	6,162
純資産合計	79,221	76,715
負債純資産合計	278,669	276,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	66,502	67,283
売上原価	46,789	48,620
売上総利益	19,712	18,662
販売費及び一般管理費	19,372	19,730
営業利益又は営業損失(△)	339	△1,067
営業外収益		
受取利息	37	64
受取配当金	200	77
その他	340	291
営業外収益合計	579	433
営業外費用		
支払利息	501	507
為替差損	145	190
その他	315	273
営業外費用合計	962	971
経常損失(△)	△43	△1,606
特別利益		
固定資産売却益	37	13
投資有価証券売却益	21	—
関係会社株式売却益	—	486
特別利益合計	59	500
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	12	10
関係会社株式売却損	1,105	—
事業構造改革費用	26	48
雇用構造改革費用	130	474
その他	5	3
特別損失合計	1,287	538
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,271	△1,644
法人税、住民税及び事業税	1,088	528
法人税等調整額	3	△55
法人税等合計	1,091	473
四半期純損失(△)	△2,363	△2,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	197
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,654	△2,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,363	△2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	55
繰延ヘッジ損益	—	△88
為替換算調整勘定	△850	1,748
退職給付に係る調整額	506	260
その他の包括利益合計	△203	1,976
四半期包括利益	△2,566	△140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,756	△449
非支配株主に係る四半期包括利益	189	309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,271	△1,644
減価償却費	2,467	2,862
のれん償却額	158	162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,035	895
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△657	△849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△19
受取利息及び受取配当金	△238	△141
支払利息	501	507
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,105	△486
固定資産除却損	12	10
固定資産売却損益(△は益)	△30	△11
売上債権の増減額(△は増加)	10,022	12,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,406	△2,178
仕入債務の増減額(△は減少)	46	△2,661
未払金の増減額(△は減少)	△6,416	△1,856
未払費用の増減額(△は減少)	△1,672	△2,485
その他	△1,033	756
小計	586	4,937
利息及び配当金の受取額	188	141
利息の支払額	△409	△414
法人税等の支払額	△471	△1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105	3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△830	△1,514
有形固定資産の売却による収入	16	191
無形固定資産の取得による支出	△951	△1,732
投資有価証券の取得による支出	△654	△543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	567	1,057
投資有価証券の売却による収入	22	—
その他	△324	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	△4,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△225	△4,131
長期借入れによる収入	1,300	500
長期借入金の返済による支出	△5,217	△3,215
配当金の支払額	—	△693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,523
その他	△258	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,401	△9,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,996	△10,063
現金及び現金同等物の期首残高	54,737	54,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,740	44,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレ クトロニ クス	プロフェッ ショナル システム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,971	17,201	10,774	7,490	64,437	2,064	66,502	—	66,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	—	2	—	2	△2	—
計	28,973	17,201	10,774	7,490	64,440	2,064	66,504	△2	66,502
セグメント利益又は 損失(△)	637	△544	△222	600	470	△130	339	—	339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエ レクトロ ニクス	プロフェ ッショナル システム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,890	17,574	9,478	5,821	65,765	1,518	67,283	—	67,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	—	5	—	5	△5	—
計	32,895	17,574	9,478	5,821	65,770	1,518	67,289	△5	67,283
セグメント利益又は 損失(△)	△808	△741	64	251	△1,233	165	△1,067	—	△1,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

カーエレクトロニクスセグメントにおいてASKの株式を取得したことにともない、当第1四半期連結会計期間よりASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,781百万円です。

なお、のれん発生金額は、取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、ASKの株式を取得したことにともない、ASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、カーエレクトロニクスセグメントにおいて17,923百万円増加しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	20,134	10,971	11,675	978	43,760
II. 連結売上高(百万円)					66,502
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	30.3	16.5	17.6	1.5	65.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	20,121	14,530	11,815	1,032	47,500
II. 連結売上高(百万円)					67,283
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.9	21.6	17.6	1.5	70.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。